

観光データ連携機能構築による観光事業者の収益向上に向けた実証事業 (福井県観光DX推進コンソーシアム)

実施地域

福井県

事業概要

福井県では、行政や観光事業者がデータに基づいて、観光施策立案や新商品の開発を実施し効果の検証・改善に貢献することを目指している。

一方で観光地の実態を把握できるデータが乏しく、観光施策立案や商品開発は経験と勘に頼っており、施策の効果や結果が分からないという課題があった。

本事業では、決済データやアンケートデータを収集し、DMPである「福井県観光データ分析システム (FTAS)」に集約・分析を行うことに加えて、データをオープンデータ化し、地域一体で新商品開発や販売促進、観光施策立案に活用することで観光地経営の高度化に取り組んだ。

事業目標と成果

KPI	2022年度目標	結果
観光の実態把握のためのデータ整備 (宿泊/決済/人流/アンケート/SNS等)	6件	7件
整備されたデータのオープンデータ化	2件	18件
インスタ映えスポット造成/既存のインスタ映えスポットの磨き上げ数	10件	12件
データを活用した新商品開発提案数 (RENEW イベントと連動)	3件	3件
データを活用した新たな販売促進企画の立案数 (RENEW イベントと連動)	3件	3件

事業の成果

▶ DMPに蓄積されたデータを活用した新商品開発や販売促進の実施

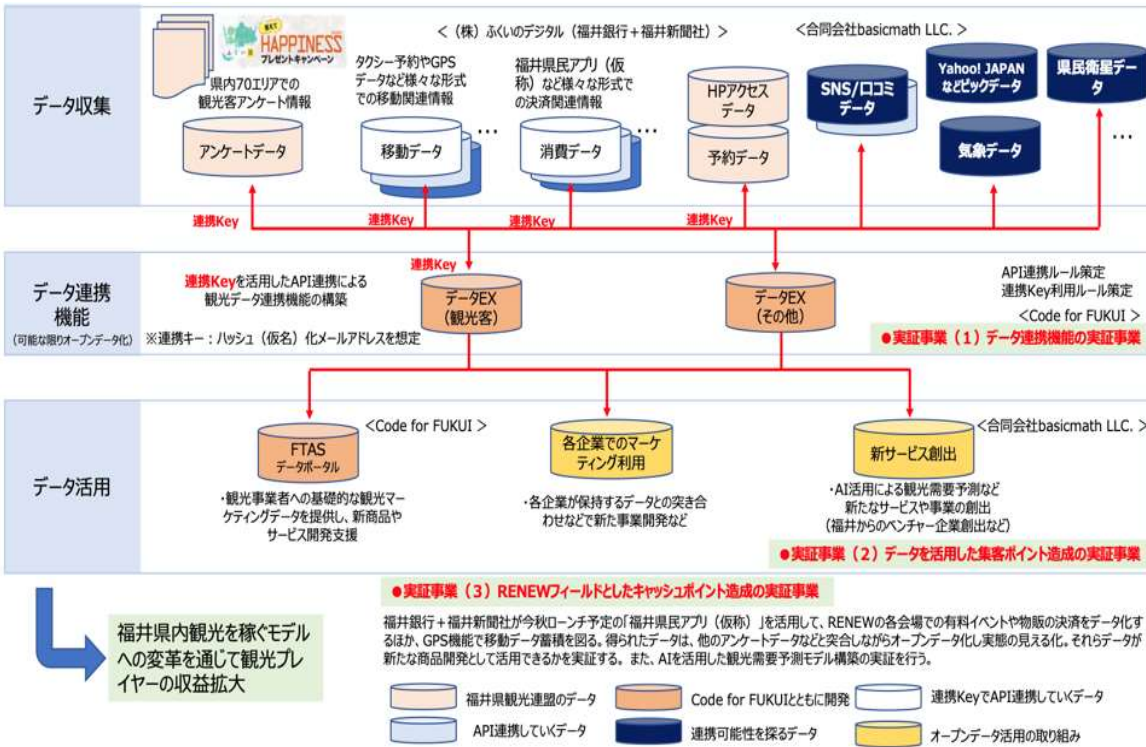
宿泊/決済/人流/アンケート/SNS等のデータをDMPであるFTASに集約し、オープンデータとして地域に公開。公開したデータを活用して商品造成や販売促進の打ち手を実施。誘客促進・消費拡大の最大化を行った。具体的には、AIカメラを店舗入り口に設置し、顧客のニーズや属性情報を分析、DMPに蓄積された決済データと突合せさせた上で、新たなセット販売やお土産品の造成を実施した。

▶ 地域関係者を巻き込んだ持続可能な観光地経営の高度化

DMPの活用を通じて、銀行・地域商社・新聞社・シビックテック団体・観光協会の地域関係者を巻き込み旅行者に向けたリアルイベント・地域通貨キャンペーン・事業者向け勉強会等の立案を実施。今後の観光消費額1,700億円の達成に向けて消費の最大化を推進できる体制を構築している。

実施体制

ふくいヒトモノデザイン株式会社、公益社団法人福井県観光連盟、Code for FUKUI、合同会社basicmath、合同会社ツギ、一般社団法人SOE、株式会社福井新聞社、株式会社ふくいのデジタル、株式会社福井銀行



今後目指す姿

2025年観光消費額1,700億円の達成を目指す

①商品・サービス開発、②旅行者の満足度、推奨意向の向上、③観光関連データ収集、④結果の見える化・分析のPDCAサイクルを循環させることで、2025年度に年間消費額1,700億円を目指し福井県全体の「稼ぐ観光」の実現を目指す。

▶ 更なる観光関連データの収集・可視化の推進 (2023年度)

データ収集の幅を広げ、より正確に実態を把握するためのセンサーを活用した入込データ、宿泊実績データ、県民割のクーポンデータ等のデータ収集しオープン化を実施する。

▶ DMPに蓄積したデータを利活用できる行政職員および事業者の育成 (2023年度)

データを活用し施策立案から振り返りまでPDCAサイクルを回せる人材の育成を実施する。